

付 属 資 料 7

参 考 資 料 等

付7-1	郵電部の組織	145
2	中国国民経済主要統計数字	150
3	中国カード図	154
4	沿岸地域通信プロジェクト	155
5	番号の構成	156
6	中国の電話普及率の推定	157
7	通信網のハイアラキー	158
8	国際発着信網構成	159
9	上海通信センタ・プロジェクト網構成	160
10	天津・上海・広州電気通信網拡充計画の工程内容	162
11	中国通信市場の特徴と問題点	165
12	電話普及率とGNP	166

郵 電 部 の 組 織

(1) 中国国家機構と郵電部

郵電部は図付 7 - 1 及び、図付 7 - 2 に示す国家機構の中にあつて、(1)郵便、(2)国内及び国際電気通信、(3)郵便及び電気通信の設備製造及び建設、(4)学院及び研究所等の運営を行っている。

郵電部門は中央からの方向の管理の他に各地方段階で人民政府等の行政からの横方向の管理も受けるといった、いわゆる多重(2重)管理を受けている。

すなわち、中国の行政上の各段階である、國務院-省・市・自治区人民政府-市・県人民政府-人民公社から電気通信部門の郵電部-省・市・自治区郵電管理局-市・県郵電局-市・県郵電局-分岐機構(現場)がそれぞれ管理を受けている。

図付 7 - 3 はこのような行政と郵電部門の関係を示したものである。

なお、中国における国等の機関の管理形態には、次に示す 3 形態がある。

- (i) 中央直接管理：鉄道，冶金，エネルギー等
- (ii) 多重管理
 - ① 中央を主にした多重管理：郵電部，海運等
 - ② 地方を主にした多重管理：衛生部等
- (iii) 地方直接管理：中学，高校以下の学校(一部専門大学を含む)
地方工業，農業，運輸等地方公共施設

(2) 郵電部の組織，業務

(i) 歴 史

中国郵電部は 1949 年の解放後、郵便及び国内外の電信電話を取扱い、また直轄工場を持つ國務院郵電部として発足した。1950 年～1951 年にはソ連の技術専門家の指導を受けている。1970 年には電信電話関係部門は郵電部から独立して國務院に直轄、また郵便事業は交通部となった。この当時、課長補佐クラス以上のうち 7 名を残して全員が 1～3 年間位幹部学校に入ったもようである。その後 1973 年に電気通信関係部門は郵電部に復帰した。

(ii) 組 織

郵電部の組織を図付 7 - 4 に示す。中央機構としては電信総局・郵政総局などの業務局があり、その下に部・課に相当する処がある。また、中央付属の機構として研究所・製造工場、出版社、教育訓練機関、資材調達機関がある。

また、地方機構としては、1級行政区である28の省、自治区および北京を除く特別市に郵電管理局があり（北京では郵電管理局と同レベルで北京長途電信局、北京市電信局・北京郵局がある）、その下部の2級行政区に電信局等の管理機構があり、その下に電報局、電話局等の現業部門がある。また北京、上海などに国際を含むLong Lines Department（北京市長途電信局、上海市長途電信局）がある。

(3) 特 徴

郵電部全体の職員数は約85万人である（81年末）。郵電部門の主管庁であり運営体であるということは、日本でいえば郵政省と電電公社・国際電電をあわせたものに相当するが、日本とは次のような点が大きく異っている。

(i) 地方組織はそれぞれの地方行政機構から管理を受ける

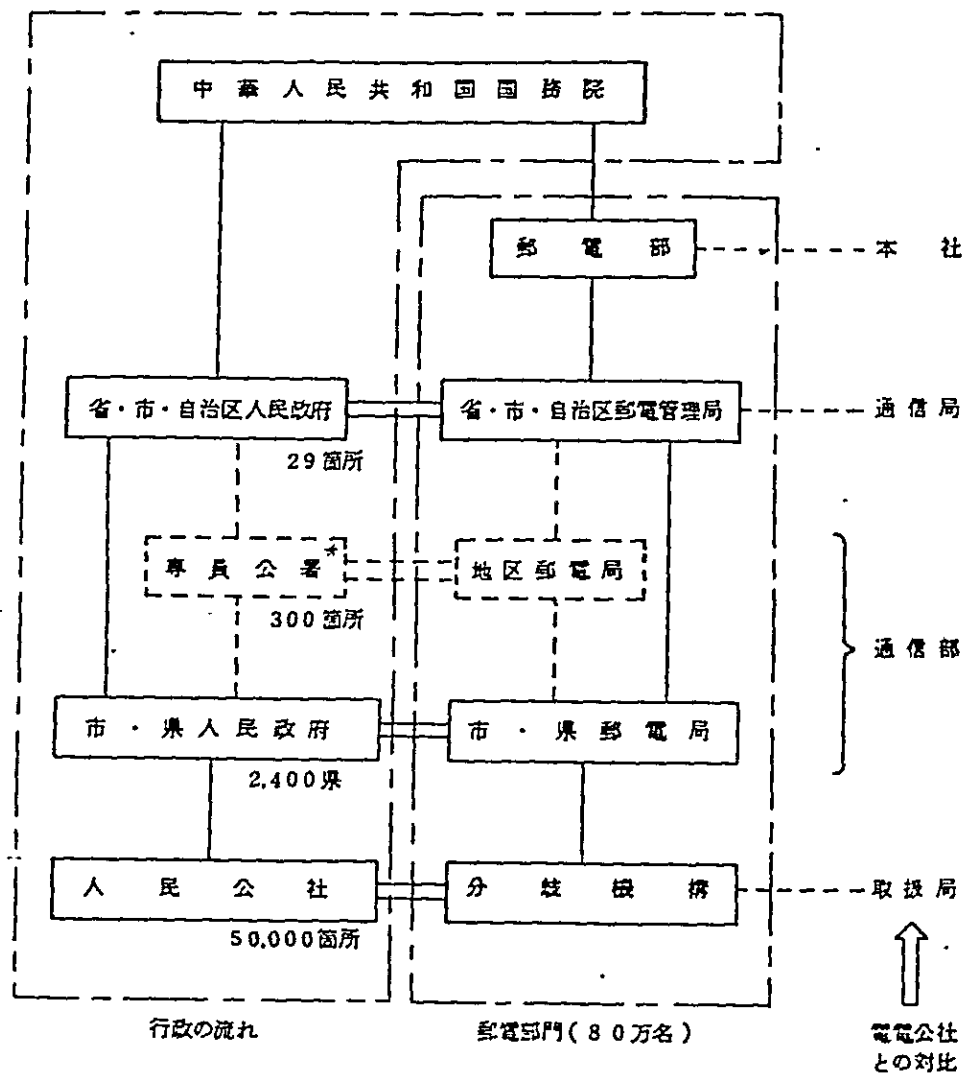
郵電部の地方組織は(i)に述べたとおり、中央からの管理のほか、地方行政機構から管理を受けている。機構にくらべ、地方分権的色彩がかなり強く、これが全国的レベルでの投資のアセスメント、技術の統一といった面での難しさが出てきているように見受けられる。

(ii) 製造部門を持っていること

北京・上海・武漢などに交換・搬送・マイクロ・電力などの直属の製造部門（郵電工廠）を持っているほか、各地方に郵電部のコントロールを受ける製造工場があるようである。これらの工場の外国技術の導入についての判断は中央直属の中国郵電器材公司が行なっているようである。なお電気通信機器、ケーブル等は郵電部工場以外でも生産されており、郵電部工場での生産は60～70%程度のもようである。

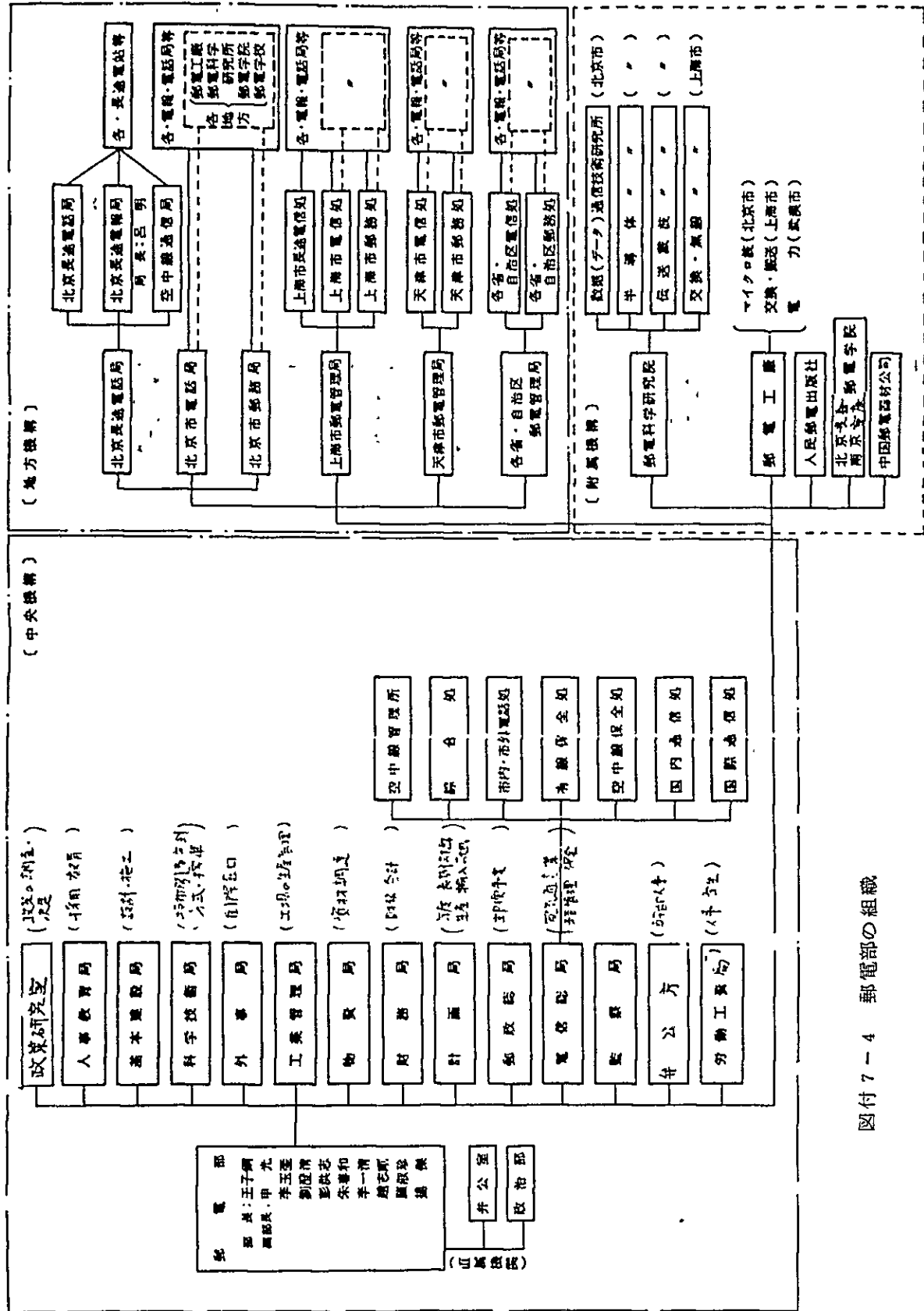
(iii) そ の 他

現状において、中国には「公衆電気通信法」「有線電気通信法」のような法律はなく、軍、郵電部、電力工業部、鉄道部等が独自に通信網を所有し、運用している模様である。これら機関相互には、特にルールはなく、要となる機関もない。前述のそれぞれの政府機関が独自の力によって進めている感がある。



* 專員公署： 行政單位ではないが、省から行政のために派出された機關が所在する例である。

図付 7 - 3 行政と郵電部門との関連



図付7-4 郵電部の組織

中国国民経済主要統計 (中華人民共和国国家統計局)
1980年5月

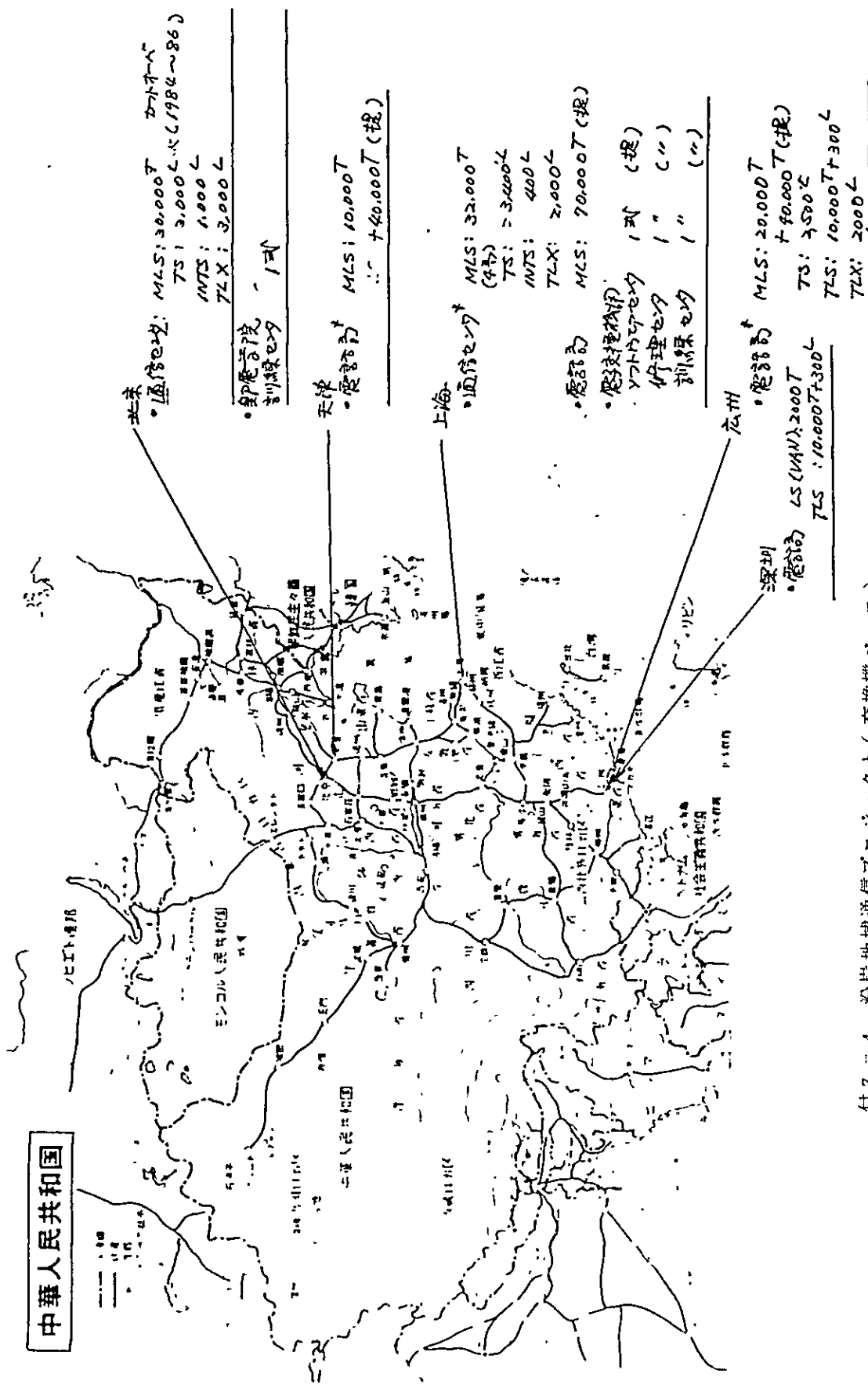
	単 位	1949年	1952年	1957年	1977年	1978年	1979年
1. 国民所得 (当年価格)	十億元	35.8	58.9	90.8	265.9	301.1	335.0
指 数 (49年=100, 比較可能価格による)	%	100.0	169.8	259.8	692.9	778.7	833.2
2. 農業総生産額**	十億元	32.6	48.4	50.4	133.9	145.9	158.4
3. 工業総生産額**	・	14.0	34.3	78.4	372.8	423.1	459.1
軽工業生産額	・	10.3	22.1	40.5	163.0	180.6	198.0
重工業生産額	・	3.7	12.2	37.9	209.8	242.5	261.1
指 数							
農業総生産額	%	100.0	143.5	185.3	312.8	341.0	370.3
工業総生産額	・	100.0	245.0	560.0	3,450.7	3,916.5	4,249.4
軽工業生産額	・	100.0	214.6	393.2	1,875.0	2,077.5	2,276.9
重工業生産額	・	100.0	329.7	1,024.3	7,922.2	9,158.1	9,863.3
4. 主要工業製品生産高							
原 炭	百万t	32	66	131	550	618	635
原 油	・	0.12	0.44	1.46	93.94	104.05	106.15
天 然 ガ ス	百万m ³	7	8	70	12,120	13,730	14,510
発 電 量	十億kWh	4.3	7.3	19.2	223.4	256.6	282.0
鋼 材	百万t	0.13	1.06	4.15	16.33	22.08	24.97
鉄 鋼	・	0.25	1.93	5.94	23.05	34.79	36.73
鉄	・	0.16	1.35	5.35	23.74	31.78	34.48
コークス (機械製)	・	0.43	2.22	5.55	26.83	32.38	33.54
木 材	百万m ³	5.67	11.20	27.87	49.67	51.62	54.29
セメント	百万t	0.66	2.86	6.35	35.55	65.24	73.90
板 ガ ラ ス	百万標準箱	1.08	2.13	4.62	16.97	20.04	23.30
硫 酸	千t	40	190	632	5,375	6,610	6,598
ソ ー ダ 灰	・	88	192	506	1,077	1,329	1,465
苛 性 ソ ー ダ	・	15	79	198	1,386	1,540	1,826
化 学 肥 料	・	6	39	151	7,238	8,693	10,654
化 学 農 薬	・	...	2	65	457	533	557
ニ チ レ ン	・	3.03	380	475
フ ラ ス チ ッ ク	・	...	2	13	524	679	745
化 学 薬 品	・	...	0.1	2.2	25.2	40.7	51.7
炭 化 石 灰	・	3	11	49	989	1,228	1,477
ゴ ム タ イ ヤ	千本	30	420	880	7,720	9,360	11,650
鉦 山 設 備	千t	0.7	1.8	52.9	184.5	242.0	264
発 電 設 備	千kW	...	6	198	3,181	4,858	6,212
工 作 機 械	千台	1.6	13.7	28.0	198.7	183.2	132.7
自 動 車	・	7.9	125.4	149.1	185.7
ト ラ ク タ ー	・	99.3	113.5	125.7
ハンドトラクター	・	320.5	324.2	317.7

	単 位	1949年	1952年	1957年	1977年	1978年	1979年
内 燃 機 関	千馬力	10	40	690	27,410	28,180	29,080
機 関 車	両		20	167	293	521	573
鉄 道 客 車	・	23	6	454	538	784	856
鉄 道 貨 車	千両	1.4	5.8	7.3	6.4	17.0	16.0
民 需 鉄 鋼 船	千t		21	108	634	861	809
テ レ ビ	千台				284.6	517.3	1,329
ラ ジ オ	・	4.4	17	352	10,494	11,677	13,810
カ メ ラ	・			0.1	246.6	178.9	238
化 学 機 織 糸	千t			0.2	189.8	284.6	326
綿 糸	・	327	656	844	2,230	2,382	2,635
綿 織 物	十億m	1.89	3.83	5.05	10.15	11.03	12.15
毛 織 物	百万m	5.44	4.23	18.17	78.40	88.85	90.17
絹 織 物	千t	1.8	5.6	9.9	26.9	29.7	29.7
絹 織 物 袋	百万m	50	65	145	529	611	663
麻 織 物 袋	百万枚	10	67	83	245	290	344
機械製紙および板紙	千t	108	372	913	3,769	4,387	4,929
砂 糖	・	199	451	864	1,815	2,267	2,500
原 油	・	2,985	4,945	8,277	17,104	19,535	14,770
合 成 洗 剤	・				257	324	397
自 転 車	千台	14	80	806	7,427	8,540	10,095
ミ シ ン	・		66	278	4,242	4,865	5,868
腕 時 計	千個			0.4	11,043	13,511	17,070
電 球	百万個	13	26	69	617	770	850
5. 主要農産物生産高							
食 糧	百万t	113.20	163.90	195.05	282.75	304.75	332.12
油 料 作 物	千t	445	1,304	1,640	2,049	2,167	2,207
うち：落 花生	・	1,268	2,316	2,571	1,979	2,377	2,822
な た ね	・	734	932	888	1,170	1,368	2,402
ご ま	・	326	481	313	242	322	417
さ と う き び	・	2,642	7,116	10,393	17,753	21,117	21,508
て ん 菜	・	191	479	1,501	2,456	2,702	3,106
黄 紅 麻	・	37	306	301	861	1,088	1,089
蕎 麦	・	43	123	113	216	227	271
茶	・	41	83	112	252	268	277
豚(年度末飼育頭数)	百万頭	57.75	89.77	145.90	291.78	301.29	319.71
大型家畜(年度末飼育頭数)	・	60.02	76.46	83.82	93.75	93.89	94.59
うち：牛(年度末飼育頭数)	・	43.94	56.80	73.61	70.34	70.72	71.35
羊(年度末飼育頭数)	・	42.35	61.78	98.58	161.36	169.94	183.14
豚・牛・羊肉総生産高	千t		3,385	3,985	7,800	8,160	10,624
水産物水揚げ高	・	448	1,666	3,120	4,695	4,655	4,305
6. 農機具年末保有台数							
大・中型トラクター	千台		0.59	14.7	467	557	667
ハンドトラクター	・				1,091	1,373	1,671
灌排水動力機械	千馬力		128	564	60,046	65,575	71,221
7. 農業現代化水準							
機械化耕作面積の耕地面積に占める割合	%		0.1	2.4	38.7	40.9	42.4
耕地1ha当たりの化学肥料施肥量	kg					89	109
農村電力使用量	十億kWh		0.05	0.14	22.2	25.3	28.3

	単 位	1949年	1952年	1957年	1977年	1978年	1979年
8. 基本建設							
全固定資産新規増加額***	百萬元		3,114	12,922	26,031	35,637	41,837
固定資産化率***	%		71.5	93.4	71.4	74.3	63.7
年間建物竣工面積	百万㎡			68.05	76.22	90.11	120
うち：住宅	・			28.16	28.28	37.52	62.56
採案開始した大・中型プロジェクト	件			262	121	99	120
採案開始した単独工事	・				419	297	340
基本建設投資総額	百萬元	1,134*	4,356	13,829	36,441	47,955	49,944
国家投資	・	1,041*	3,711	12,645	29,439	39,593	39,497
自己調達投資	・	93*	645	1,184	7,002	8,362	10,447
投資総額のうち							
生産的建設に用いられた投資の割合	%		66.9	76.0	83.3	82.6	73.0
非生産的建設に用いられた投資の割合	・		33.1	24.0	16.7	17.4	27.0
9. 交通・運輸							
鉄道総延長	千km	22.0	24.5	29.9	49.5	50.4	51.5
道路総延長	・	80.7	126.7	254.6	855.6	890.2	
内陸河川航路総延長	・	73.6	95.0	144.1	137.4	136.0	
民用航空路総延長	・	11.4*	13.1	26.4	132.1	148.9	160.0
貨物輸送量合計	十億tkm	25.5	76.2	181.0	795.8	980.6	1,089.7
鉄道	・	18.4	60.2	134.6	455.7	533.3	538.8
道路（交通部門）	・	0.8	1.4	4.8	25.4	27.4	26.6
水運	・	6.3	14.6	41.6	276.2	377.9	476.1
航空	・	0.02	...	0.01	0.08	0.10	0.12
パイプライン（石油、ガス）	・				38.7	41.9	47.6
主要沿海港貨物取扱量	百万t	8.72*	14.40	37.27	159.69	198.34	212.57
旅客輸送量	十億人km	15.5	24.84	49.63	158.38	174.06	196.6
鉄道	・	13.00	20.10	36.10	102.00	109.10	121.4
道路（交通部門）	・	0.80	2.26	8.81	44.80	52.11	60.3
水運	・	1.52	2.45	4.64	9.75	10.06	11.4
航空	・	0.19	0.024	0.08	1.83	2.79	3.5
郵便・電信業務総額（1970年不变価格）	百萬元	97	164	294	1,114	1,165	1,255
10. 商業・貿易							
商業部門の商品買付総額	十億元		17.50	42.81	156.63	173.97	199.24
うち：工業製品	・		8.45	24.76	113.92	126.34	140.56
農産物・副産物	・		9.01	17.65	41.33	45.99	58.64
社会の商品小売総額	・	14.05	27.68	47.42	141.10	152.75	160.00
主要消費物資小売量前年比増							
豚肉	%					15.0	25.0
卵	・						54.5
砂糖	・					19.0	9.7
綿布	・					4.3	3.6
化繊布地	・					13.9	52.7
輸出入総額	人民幣 十億元	4.15*	6.46	10.45	27.25	35.30	45.45
輸入額	・	2.13*	3.75	5.00	13.28	18.74	24.28
輸出額	・	2.02*	2.71	5.45	13.97	16.76	21.17
輸出商品のうち：							
重工業製品の占める割合	%			24.3	26.4	25.5	31.9
軽工業・繊維工業製品の占める割合	・			35.6	46.0	46.9	45.0
農産物・副産物の占める割合	・			40.1	27.6	27.6	23.1

	單位	1949年	1952年	1957年	1977年	1978年	1979年
未乘旅行・遊覽人數	千人					1,883	4,204
11.人口・資金							
全國總人口 (年末 台灣省含まず)	百万人	541.67	574.82	646.53	945.24	958.09	970.92
出生率 (年平均)	%				19.0	18.3	17.9
死亡率 (年平均)	"				6.9	6.3	6.2
自然増加率 (年平均)	"				12.1	12.0	11.7
全國職員・労働者数 (年末)	百万人		16.03	31.01	91.12	94.99	99.67
全人民所有制單位職員・労働者 (年末)	"		15.80	24.51	71.96	74.51	76.93
都市集団所有制單位職員・労働者 (年末)	"		0.23	6.50	19.16	20.48	22.74
職員・労働者年間賃金総額	千万元				5,147	5,692	6,466
全人民所有制	"		675	1,564	4,257	4,690	5,294
都市集団所有制	"				890	1,002	1,172
全人民所有制單位職員・労働者平均賃金	元		446	637	602	644	705
全人民所有制工業企業全員労働生産性 (1970年不變價格による計算)	"	3,004	4,167	6,336	9,873	11,085	11,790

中華人民共和國



付7-4 沿岸地域通信プロジェクト(交換機ベース)

* 提案書を添付して7/27に提出

全国番号の構成

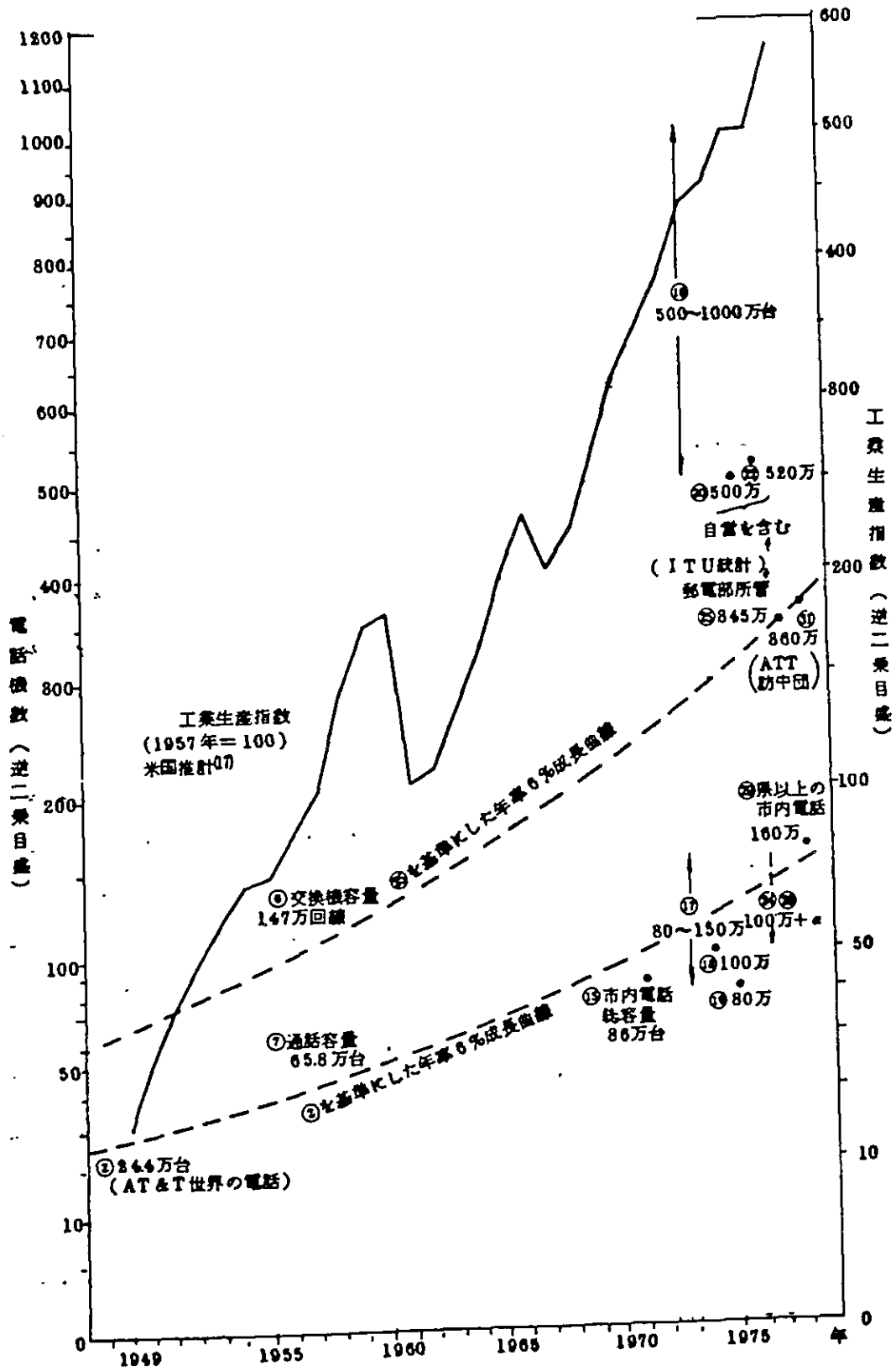
市外局番	市内番号		通例例
	市内局番	加入者番号	
1	△△ △△△	XXXX	北京
2 -	△△△ △△△△	XXXX	上海等の大都市
3 □, □ ~ 9 □, □	△△△ △△△△	XXXX	杭州等の中都市
3 □□ ₂ □□ ~ 9 □□ ₂ □□	△△ △△△	XXXX	小都市等

注) □₁ は奇数番号 □₂ は偶数番号

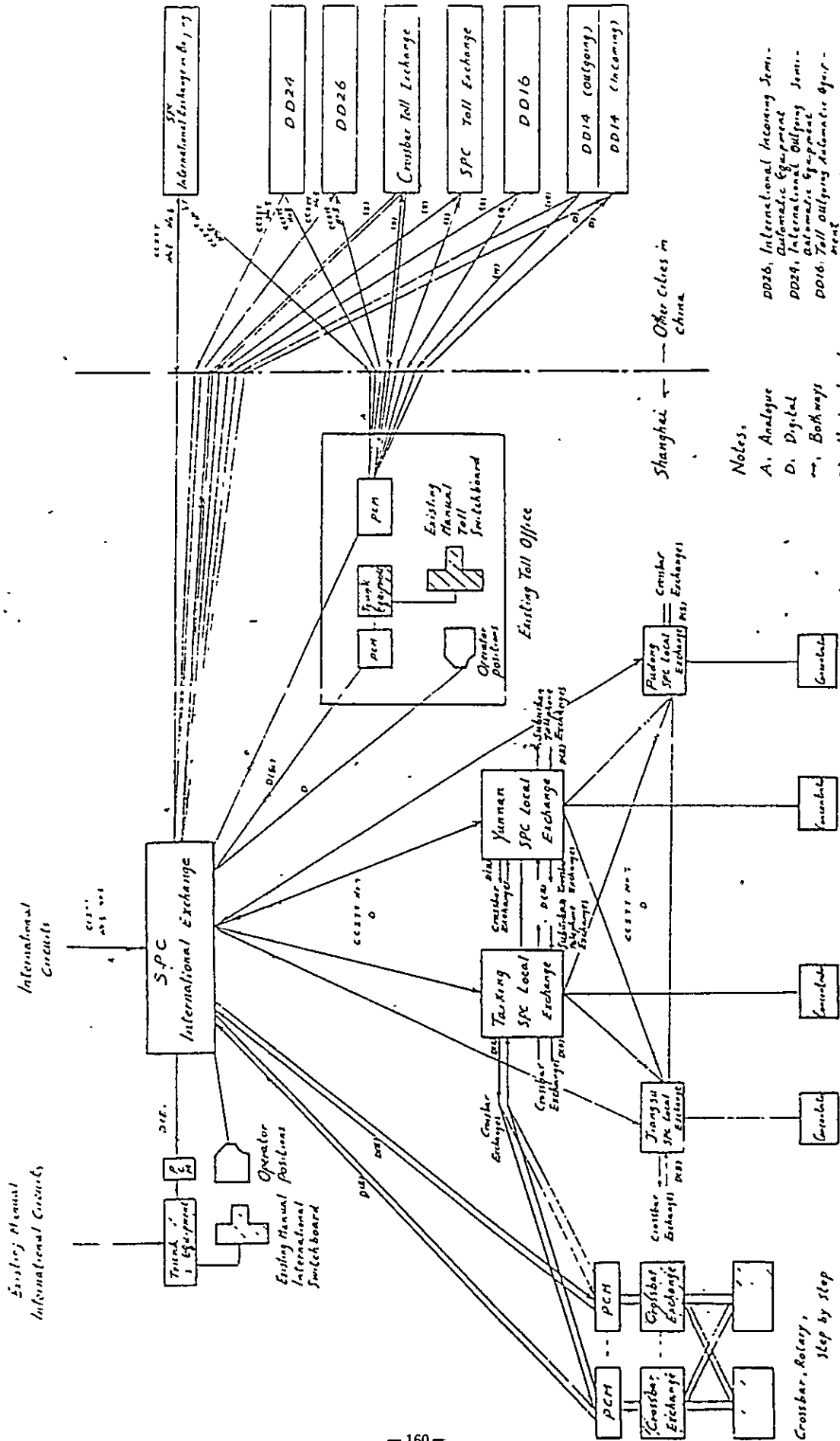
表 特殊番号の構成

1XYの番号	サービス内容	1XYの番号	サービス内容
111	答 子	176	市外半自動同合セ
112	障害申告受付	103	国際半自動受付
113	市外待時受付	106	国際半自動同合セ
114	番号案内	100	国際全自動同合セ
115	公用電話案内	14Y, 15Y	新サービス用
116	市外待時同合セ	228 228	近郊市外待時受付
117	予 報	228 393	近郊市外待時同合セ
118	予 報	228 678	時報
119	火災報知	228 779	気象予報
110	公 告 報 知	565 956	国際待時受付
173	市外半自動受付	530 266	国際待時同合セ

注) 計画中のものも含む。



付7-6 中国の電話普及率の現状



付 7-9 上海通信センタ・プロジェクト網構成

Application	Symbol in Fig. 1	Form of Circuit	Line Signal		Register Signal
In relations between the Shanghai international SPC exchange on one side and the toll exchange and DD16 of another city on the other	(I)	analogue	2600 Hz		MFC
In relations between the Shanghai international SPC exchange and local SPC exchanges on one side and Shanghai crossbar exchanges on the other	(II)	analogue	DC		MFC
		digital	R2 digital (modified)		MFC
In relations between the Shanghai international SPC exchange on one side and Shanghai international and domestic manual switchboards on the other	(III)	digital	in-coming	R2 digital (modified)	MFP
			out-going	R2 digital (modified)	
In relations between the Shanghai international SPC exchange on one side and DD14 of another city on the other	(IV)	analogue	in-coming	2600 Hz	MFP
			out-going	2600 Hz	MFC

付7-10 天津、上海、杭州電気通信網拡充計画の工程内容

設備区分	地域	提案書記述事項	コウトイワツツ時 確認事項	実施細則 指導録決事項	備考
交換機	天津	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化SPC交換機 現向 八里路、南門里、塘沽 (3局) R/LC (217M) 40,000T 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化SPC交換機 現向 月塘路、大直沽、南門里、塘沽 (4局) R/LC (227M) 40,000T 現向~R/LC間PCM伝送方式ケーブルは既設利用又は新規ケーブル導入 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化SPC交換機 (中国) デジタル化SPC交換機と合設交換機 (日本) 対象 4局 市外交換機その他関連設備 	<p>(中国側見解)</p> <ol style="list-style-type: none"> 提案書記述の電話網改造計画は、天津、上海、杭州各都市市内電話網改造の一部である。 沿岸大都市はデジタル化SPC交換機による100%の近代化に対応して政策方針として既に決定している。
	上海	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化SPC交換機 現向 江西路、中曹路、闵行、曹楊、永平路 (5局) R/LC (47M) 20,000T 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化SPC交換機 現向 不変 R/LC 不変 (47M) 20,000T 現向~R/LC間PCM伝送方式ケーブルは既設利用又は新規ケーブル導入 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化SPC交換機 (中国) デジタル化SPC交換機と合設交換機 (日本) 対象 5局 市外交換機その他関連設備 	<ol style="list-style-type: none"> 市外交換機は平話機を対象としてデジタル化SPC交換機(市内)に同様に100%増設増設と対象とする。約1000回線/局を想定している。
	杭州	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化SPC交換機 現向 象林下路、三新、環市路 (3局) R/LC (10) 40,000T 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化SPC交換機 現向 不変 R/LC (87M) 40,000T 現向~R/LC間PCM伝送方式ケーブルは既設利用又は新規ケーブル導入 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化SPC交換機 (中国) デジタル化SPC交換機と合設交換機 (日本) 対象 3局 市外交換機その他関連設備 	<ol style="list-style-type: none"> 移動体電話は前記三大都市の南政政策ととも、以来需要が増加してきた。100%対応したい。
局間中継線	天津	<ul style="list-style-type: none"> 光ファイバ中継回線、PCM 3次群2回4次群設備 八里路、南門里、相台里、月塘路各局間 22.5km 天津、塘沽各局間 50.0km 計 72.5km 	<ul style="list-style-type: none"> 光ファイバ中継回線、PCM 3次群2回4次群設備 南門里~(大直沽、月塘路、相台里) 大直沽~(月塘路、相台里) 天津(仮定)~塘沽各局間 PCM 3次群都市内マイクロ波 	<ul style="list-style-type: none"> 伝送装置がデジタル化、大容量の伝送装置 	

種別	地域	提案書記述事項	コンクリーション時相設事項	現在細則 該事設況事項	備考
局 間 中 継 線	上海	<ul style="list-style-type: none"> 光ファイバ中継回線, PCM3次群および4次群設備 江西路, 中環路, 虜陽, 皮什泰, 雲南, 江蘇, 浦東, 各局間 <p style="text-align: center;">68km</p>	<ul style="list-style-type: none"> 光ファイバ中継回線, PCM3次群および4次群主設備 ・対象区間不変 ・PCM又は都市内210方式 	<ul style="list-style-type: none"> 伝送装置および中継装置の関連設置 	
	九州	<ul style="list-style-type: none"> 光ファイバ中継回線, PCM3次群および4次群設備 ・鳥羽下路, 江南大道, 環市路, 各局間 <p style="text-align: center;">11km</p>	<ul style="list-style-type: none"> 光ファイバ中継回線, PCM3次群および4次群設備 ・環市路~鳥羽下路~江南大道 ・鳥羽下路~北京路 ・環市路~北京路~江南大道 ・PCM又は都市内210方式 	<ul style="list-style-type: none"> 伝送装置および中継装置の関連設置 	
セ ン タ ー	上海 (三機 共用)	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェアセンター ・ソフトウェア関連SPC ・交換機ソフトウェアの修理 ・訓練センター ・ソフトウェア関連SPC ・交換機ソフトウェアの訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェアセンター ・上海回線センターのソフトウェアの修理 ・訓練センター 	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星設備 	
	天津 上海 他 九州	<ul style="list-style-type: none"> ・加入回線および交換機 ・電気通信管線 ・トラヒック自動観測装置 ・制御管理センター ・電力装置 	<ul style="list-style-type: none"> ・PEFおよびCCP5-711 ・押込交換機の導入と交換 ・小容量交換機, 市内保安署(各局に3) ・交換機設置保存施設センターの共同集設(トランスポート機能集約化) ・伝送設備管理センターの共同集設(PCM設備の対応と並列制御機能集約化) 	<ul style="list-style-type: none"> ・OT連設備 	

任務	地域	提案書記述事項	コンクリート工事種別	実施地別標準決定事項	備考
その他	天津 上海 広州		<ul style="list-style-type: none"> 電力容量・電圧降下調整 経費発生 (アナログSPC交換機用の PCM伝送設備用) 	<ul style="list-style-type: none"> 伝送設備 	(録事録) ・移動体電話の三都府導入 を提案(中国) ・中国側の既設移動体電話網 改造計画の一部として検討 加える事案を考慮して 本明書に含めたい <日平>
	天津 上海 広州	—————	(広州: 両信局) <ul style="list-style-type: none"> 移動体電話 	(天津・上海・広州) <ul style="list-style-type: none"> 移動体電話 	

中国通信市場の特徴と問題点

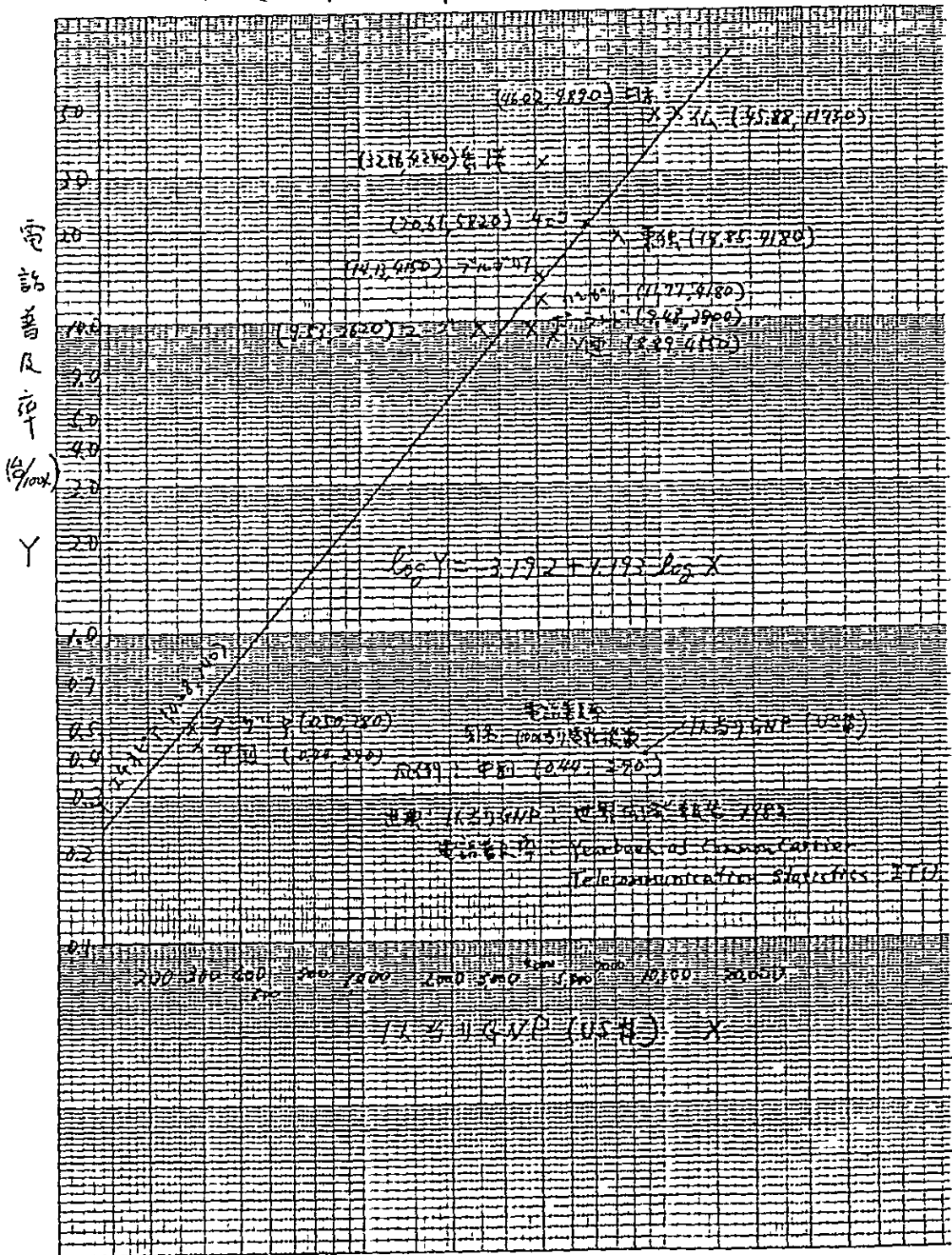
特 色

- (1) 全体的ネットワークは、北京の郵電部が主となって立案するが、各地の導入プラン及び具体的購入交渉は、各省、各市の郵電管理局又は電信局が主体となっており、郵電部はそれを承認、批准する形態を取っている。
- (2) 資金面でも郵電部より、各地方の省に割り当てられるものばかりでなく、各地方の省政府の資金が使用される場合がある。(例 広東省、福建省等)
- (3) 経済特別自治区(経済特区)に対する優先投資
経済特別自治区：3市—北京、天津、上海
8省— 寧省、河北省、山東省、江蘇省、浙江省、福建省、広東省、広西ウイグル自治区
経済特区：広東省—深洲、珠海、汕頭
福建省—厦門
- (4) 郵電部は傘下に多くの通信機工場を擁しており、自力更生が立て前となっている関係上、国産化の為の技術協力に関心が強い。

問題点

- (1) 資金：○現在、広東省、福建省、天津は省政府の自己資金、北京、上海は郵電部の自己資金が一応確保されているが他の省は未だ資金の目処がついていない。(郵電部自体の設備投資絶対額の極小)
○外国からの経済協力を受けたことがなく、手続きが不慣れであり、政府に対する直まわし等のワーク力が不足している。
- (2) 計画：各省のシステムプランニング能力不足(購入スペック仲々まとまらない。)コンサルタントは使いたがらない。
- (3) 技術：各地で戦前よりある古い外国製設備と戦後の中国製設備が混在しており、インターフェース等技術的に複雑な問題あり。
- (4) 商談：正式な入札形態を取らず7~8社、多い時では10社以上より相見積りを取り、交渉する為、過当競争で且つ時間がかかる。又、各省の価格情報は北京の郵電部がまとめて、他の省に流している。
- (5) 国産化指向が強い。
- (6) ココム等の輸出制限がある。(光通信、デジタルマイクロ)

(1) 電話機普及率 — 1人当りGNP (1980年末)



付 属 資 料 8

郵 電 部 資 料

中华人民共和国邮电部

一、邮电部组织：

部属：	办公厅	——	赵品德
	政治部	——	张 健
文宝生	邮政总局	——	刘天瑞
	电信总局	——	吕 明
副部长：	计划局	——	王 墨
杨秦芳	财务局	——	张学籍
朱高峯	基本建设局	——	周华生
李玉奎	工业局	——	马生山
成安玉	物资局	——	蒋熙奎
顾问：	科技局	——	梁 从
朱春社	教育局	——	李 玉琦
侯德溪	政策研究室	——	刘 广乾
	劳动工资局	——	汪 洋
	外事局	——	刘 远

各局设邮电局。

全国邮电职工：87.7万人。

二. 电话业务: (1952年底)

1. 市内电话:

电话用户: 153967户。

市内交换机总容量: 2403590门。

电话机总数: 339097+部(包括自动交换机和话机)。

用户交换机容量: 276363门(其中自动12566+6门)。

待装用户数(不完全统计): 18.8万 (1951年)。

开通数: 11.2万 (1952年新增用户)。

接通率: 70.5%。

障碍率: 3593障碍/百门。

2. 长途电话:

长途电路数: 25761路。

其中: 自动电路(包括半自动): 3454路。

人工电路: 22507路。

国际长途电路(包括港澳电路): 4+3路。

3. 电报户数: 155+8.5万户。

4. 用户电报户数: 514户。

5. 传真电路: 53路。

传真户数: 70161份。

三、电信财务状况：(1952年数)

1. 电信收入：110463.6万元。

其中：长途电话收入：30720.3万元(包括无线电话)。

市内电话收入：44553.9万元。

电报收入：13702.2万元。

2. 电信支出：76329.1万元。

3. 固定资产：

长途电话机械设备：91952.7万元。

微波通信设备：2080.5万元。

市内电话机械设备：80295.6万元。

长途线路设备：134632.4万元。

市内电话线路设备：94552.3万元。

四、邮电工业

1. 电话交换设备(双系统产量)：

(1) 长途交换设备 1626部。

(2) 市内交换设备 63.26万部。

2. 电话机(双系统产量)：

自动话机 15.33万部；磁石话机 6.48万部。

3. 通信电缆(双系统产量)

(1) 長途電纜: 1562.2 海里公里。

(2) 赤道電纜: 10632.6 海里公里。

市内电话资费表

市内电话资费表 (一) 包月制月租费部分

单位: 元

月租费 项目	种类	一级局		二级局		三级局		四级局	
		甲种	乙种	甲种	乙种	甲种	乙种	甲种	乙种
普通电话		12.00	20.00	11.00	19.00	8.00	13.00	5.00	8.00
电话副机		4.00	6.50	3.50	6.00	3.00	4.50	2.00	3.00
同线电话		15.00		11.50		10.50		6.50	
合用电话	二户	14.00		12.50		9.00		5.50	
	三户	12.00		11.00		8.00		5.00	
	四户	10.00		9.00		6.50		4.00	
中继线		60.00		54.00		39.00		24.00	
普通专线		30.00		27.00		19.50		12.00	
专线话机		1.00							
电话听筒		2.00							
附件	分铃、插补、扳键	1.00							
界外月租费		每公里 5.00							
区外电话附加费		每公里 10.00							
公用电话通话费		每次 0.04							

市内电话资费表 (二)

计次制月租费部分

月租费 项目	种类	一万门及以上的局			一万门以下的局		
		甲种	乙种	中继线	甲种	乙种	中继线
基本月租费 (元)		10.00	16.00	48.00	8.00	13.00	38.00
免费通话次数		60次	100次	300次	60次	100次	300次
超次费		每次 0.04元					

说明:

一、电话副机每具每月次租费 3 元;

二、合用电话副户每月次列名费 1 元;

三、本资费表中未规定的其它业务的收费标准均按包月

制标准办理。

市内电话资费表 (三)

按移机部分
单位:元

类别	项目	移机费	移机手续费	移机工料费	移机材料费
普通电话	电话	8.00	8.00	按实际工料收取	
	电话副机	8.00	8.00	"	
专线电话	电话	8.00	8.00	"	
	电话副机	3.00	3.00	"	

说明:

- 一、普通移动电话和专线电话收取手续费3元;
- 二、普通电话机副机时按多者免收零件手续费;
- 三、专线电话移机时按多者免收零件手续费;
- 四、普通电话机副机时按多者免收零件手续费。

市内电话资费表 (四)

单位:元

类别	项目	移机费	移机工料费	移机材料费
普通电话	电话	1.00	1.00	
	电话副机	1.00	1.00	
专线电话	电话	1.00	1.00	
	电话副机	0.20	0.20	
有线电报	电报	1.00	1.00	
	电报副机	1.00	1.00	
有线电报副机	20	10.00	8.00	1.00
	30	25.00	20.00	17.50
	40	30.00	40.00	35.00
	50	37.50	52.00	45.00
	60	40.00	70.00	60.00
	70	47.50	82.00	70.00
	80	50.00	99.00	84.00
	90	57.50	109.50	91.00
	100	65.00	124.00	104.00
	150	131.00	195.00	112.50
200	200.00	150.00	125.50	
分机移机		0.40	0.45	
普通电话	每孔电话	每孔电话: 1.00		不足一公里时按一公里计算。

说 明

一、表中列名费为住宅电话初次装费，与《住宅电话暂行办法》和“使用规则”第二十四条规定的装费一致；

二、杆路维护费，明线每月每杆计算，电缆以每5对芯线作为明线一对计算；

三、线路代维费包括工费和材料费，不包括更换电缆和分线设备的材料，以明线每杆每公里每月计算，不足一公里的按一公里计算，单线折半计算，电缆、复线或交叉线均按明线计算，电缆不分架空或地下，每5对芯线作一对明线计算；

四、用户自备交换机代维费按月计收，代维费只包括日常维修机械部分的工费和料费，不包括电源系统部分，电源和线路部分的代维费另行加收，电源代维费的标准由各省、市、自治区邮电管理局根据实际情况核定；

五、步进制自动式交换机另设有中继台的，其中继台的代维费按照同容量的共电交换机代维费的二分之一计算，纵横制自动式交换机另设有中继台的，不另加收代维费；

六、复式人工交换机的代维费另加收百分之二十；

七、500门以上的用户自备自动交换机代维费，可按每增加100门加收25元计收；

八、用户交换机分机线路（宅内电缆）的代维费计算办法，按照用户电缆芯线的总对数和总长度计算代维费，每5对电缆芯线作一对明线计算，按每对公里每月计收代维费，不足一公里的按一公里计算。代维费单价统一按资费表中规定的铜线代维费标准计收。

长途电话资费表

项 目	收费标准	
	元	角分
1 长途电话的分发在本价目(即普通电话电话通话一分钟的外局)为: 第1级 空间距离在25公里以内 第2级 空间距离超过25公里, 至50公里 第3级 空间距离超过50公里, 至100公里 第4级 空间距离超过100公里, 至150公里 第5级 空间距离超过150公里, 至200公里 第6级 空间距离超过200公里, 至300公里 第7级 空间距离超过300公里, 至400公里 第8级 空间距离超过400公里, 至500公里 第9级 空间距离超过500公里, 至800公里 第10级 空间距离超过800公里, 至1000公里		0.5 10 20 30 40 50 60 70 80 90

(续表)

项 目	收费标准	
	元	角分
第11级 空间距离超过1000公里, 至1500公里 第12级 空间距离超过1500公里, 至2000公里 第13级 空间距离超过2000公里	1 1 1	00 10 20
2 加急电话按照基本价目加管计算收费,		
3 各类长途电话的销号手续费, 按每张0.1元收取, 话费在9.1元(含)以下的, 按每张0.05元收取,		
4 长途电话费, 根据里程计算按照下列规定分设计费: 甲、非假日 (1) 在每日7—21时内, 一律按规定的价目全价计费; (2) 在每日21—次日7时内, 一律按规定的价目计算后减半计费。 乙、例假日 在星期日和其他法定假日0—24时内, 一律按规定的价目计算后减半计费。		

(續表)

編 号	項 目	收費标准	
		元	角分
5	特种电话和紧急电话按照原邮电部规定计费。		
6	預付电话費： 按可計量电话分目計算收費。		
7	会议电话的收費： 甲、通話費：按照每一受話地点的总本价目及第4項的規定算出的通話費总数七折計算收費。 乙、会议电话的每次收費时间为30分钟，通話次数不超过30分钟的，按30分钟計算。 丙、給写手續費：分別受話地点按第3項的規定收費。 丁、受話地点的定額費：按受話地点的定額費計算。 戊、受話地点的定額費：按受話地点的定額費計算。 己、受話地点的定額費：按受話地点的定額費計算。 庚、受話地点的定額費：按受話地点的定額費計算。 辛、受話地点的定額費：按受話地点的定額費計算。 壬、受話地点的定額費：按受話地点的定額費計算。 癸、受話地点的定額費：按受話地点的定額費計算。 甲、受話地点的定額費：按受話地点的定額費計算。 乙、受話地点的定額費：按受話地点的定額費計算。 丙、受話地点的定額費：按受話地点的定額費計算。 丁、受話地点的定額費：按受話地点的定額費計算。 戊、受話地点的定額費：按受話地点的定額費計算。 己、受話地点的定額費：按受話地点的定額費計算。 庚、受話地点的定額費：按受話地点的定額費計算。 辛、受話地点的定額費：按受話地点的定額費計算。 壬、受話地点的定額費：按受話地点的定額費計算。 癸、受話地点的定額費：按受話地点的定額費計算。		

(續表)

編 号	項 目	收費标准	
		元	角分
8	代办长途电话业务手續費，按每張0.01元計算或按办單位。		
9	租用长途电话电路的收費： 甲、長期租用电路： (1) 整月租用：每一天的按300分钟計算收費，零数不足一天的，按一天計算。 (2) 整月租用：每一個月按3000分钟計算收費，租期不足一个月的，照整月天数計算。 (3) 整月租用但每天定計租率几小時的，按照乙項規定計算收費。 乙、临时租用电路：按支路每小時計算收費，每一天的租費按300分钟計算，按300分钟計算。		
10	租計电路的收費： 甲、租計电路費为每回線每小時2元每月收 租計电路不足一公里的，为每回線每小時每月收 乙、租計电路維護費(包括工資和材料費)不分線程按每公里(不滿一公里	2	00 10

(續表)

編 號	項 目	收費標準	
		元	角分
	按一公里計算) 收: (1) 磁線每月每線對公里 (按支線或支支線) 收 (2) 漆線每月每線對公里收 (3) 單線每月每線對公里收 丙、但單線每線不滿一個月的，照實際天數計算。 注：單線每線每月，不分單線、雙線均按每公里按單線計算。一律按照一個線計算，雙線附理單線。磁線每公里按對公里計算，以每公里按對公里計算，不分單線、雙線均按單線計算。	1	30
11	磁線千載及可的收費: (1) 磁線千載及可的磁線機，每月每套按每線對公里計算收費。 (2) 磁線千載及可的磁線機，每月每套按一條電路 (即9000分鐘) 基本價目計算收費。 (3) 磁線千載及可的磁線機，每月每套按四條電路 (即36000分鐘) 基本價目計算收費。 注：此項業務一般不辦理，特殊情況下也只限省內二線 (含) 以下線路。		

(續表)

編 號	項 目	收費標準	
		元	角分
12	代維載波設備的收費: (1) 單路載波電話終端機，每端每月收 (2) 3路載波電話終端機，每端每月收 (3) 12路載波電話終端機，每端每月收 (4) 3路載波傳音機，每部每月收 (5) 12路載波傳音機，每部每月收 (6) 1—3路載波電報機，每部每月收 (7) 4—6路載波電報機，每部每月收 (8) 8路載波電報機，每部每月收 (9) 12路 (含) 以上載波電報機，每部每月收 (10) 插報機 (包括單路和雙路)，每部每月收 注：以上各項設備均系在局內由電力供給的，如由市電供應時，代維費用另收，代維時間不滿一個月的，按一個月計算。	120 500 800 250 350 100 300 400 500 100	00 00 00 00 00 00 00 00 00 00

长途电话资费说明

一、长途电话的价目是以两地间的空间距离计算，并以普通电话一分钟应收的费用作为分级基本价目。

二、长途电话的计费等级分为普通和紧急两种，普通电话按基本价目计算收费，紧急电话按基本价目加倍计算收费。

三、“特种电话”和“紧急程度电话”按照加急电话价目计算收费。电信部门在紧急情况下挂发的“业务电话”（包括特急、紧急、加急业务电话）一律免收。

四、人民防空部门按规定挂发的“人民防空电话”，按照加急电话价目计算收费；利用电信线路作为警报通信线路的，一律按普通电话的收费电报收取费用。

五、长途电话实行按分钟计费，通话时间不满一分钟的，按一分钟计算。长途电话费最少以0.10元为限，不足0.10元的，按0.10元收取。

长途电话计费起算时间按分钟计算，从发话人与受话人（或单位）开始通话时起算。至发话人挂断电话发出终止信号为止。

长途电话在通话过程中，由于杂音、音小以致通话不明，可按器具故障情况适当扣除通话时间。

六、长途电话工人在通话时，遇有故障发生障碍或者干扰造成中断，或者因有紧急电话按照规定中途拆线造成中断，应按下列规定计算收费：

1. 中断以后，发话人需要继续通话的，长途电话局应当在障碍修复或紧急电话通话完毕时，立即将中断的电话

重新接通，中断前后的通话分钟数应合并计算收费，每中断一次即可扣除一分种。

2. 中断以后，发话人不再继续通话的，或发话人挂机时又临时不愿继续通话的，已收通话的时间四下为一分钟的，作退号处理，不收费用；通话时间已接近一分钟的，应视同已通话分钟数计算收费。

七、代办长途电话业务手续费，视普通电话数，按每张0.04元付给代办单位，按紧急电话数处理，按每张0.02元付给代办单位。

八、各类长途电话应收的通话费，一律按普通电话间，按照下列规定的分段计费时间计算收费：

（一）非假日

（1）在每日七时至二十一时内，一律按规定的价目全价计算收费；

（2）在每日二十一时至次日七时内，一律按规定的价目计算后收半收费。

（二）例假日

在星期日 and 法定假日的零时至二十四时内，一律按规定的价目计算后收半收费。例假日如有遇新式电话的，应以当地电委会规定为准。

九、长途电话通话跨过分段计算时间，应按实际通话的时间区别全价或者收半计算收费。

十、用户租用长途电话（包括电报、电报线路），以两端长途电话信局为终点，不分有线或无线，都以每条线路作为应收电话费的计算单位。每一端自长途电话局至用户的一段线路如需另行架线的，应分别按照租用市内电话专线的规定处理并计费。

附件3.

全国长途区号编排表

编号区	包括的省、自治区	直辖市、省会城市		省内业务量较大的直辖市及专区等长途编号	省内部分地区所在地及县城长途编号	备注
		城市名称	编号			
		北京	01			023、026 备用
		上海	021			
		天津	022			
03	河北	石家庄	0311	0312~0310	032XX	同一大区内剩余号码 及省内剩余号码均可 在大区内调剂使用
	山西	太原	0351	0352~0350	036XX	
	河南	郑州	0371	0372~0370	038XX	
04	辽宁	沈阳	024	0411~0410	042XX	同上
	吉林	长春	0431	0432~0430	044XX	
	黑龙江	哈尔滨	0451	0452~0450	046XX	
	内蒙	呼和浩特	0471	0472~0470	048XX	
05	江苏	南京	025	0511~0510	052XX	同上
	山东	济南	0531	0532~0530	054XX	
	安徽	合肥	0551	0552~0550	056XX	
	浙江	杭州	0571	0572~0570	058XX	
	福建	福州	0591	0592~0590	050XX	
06	台湾					

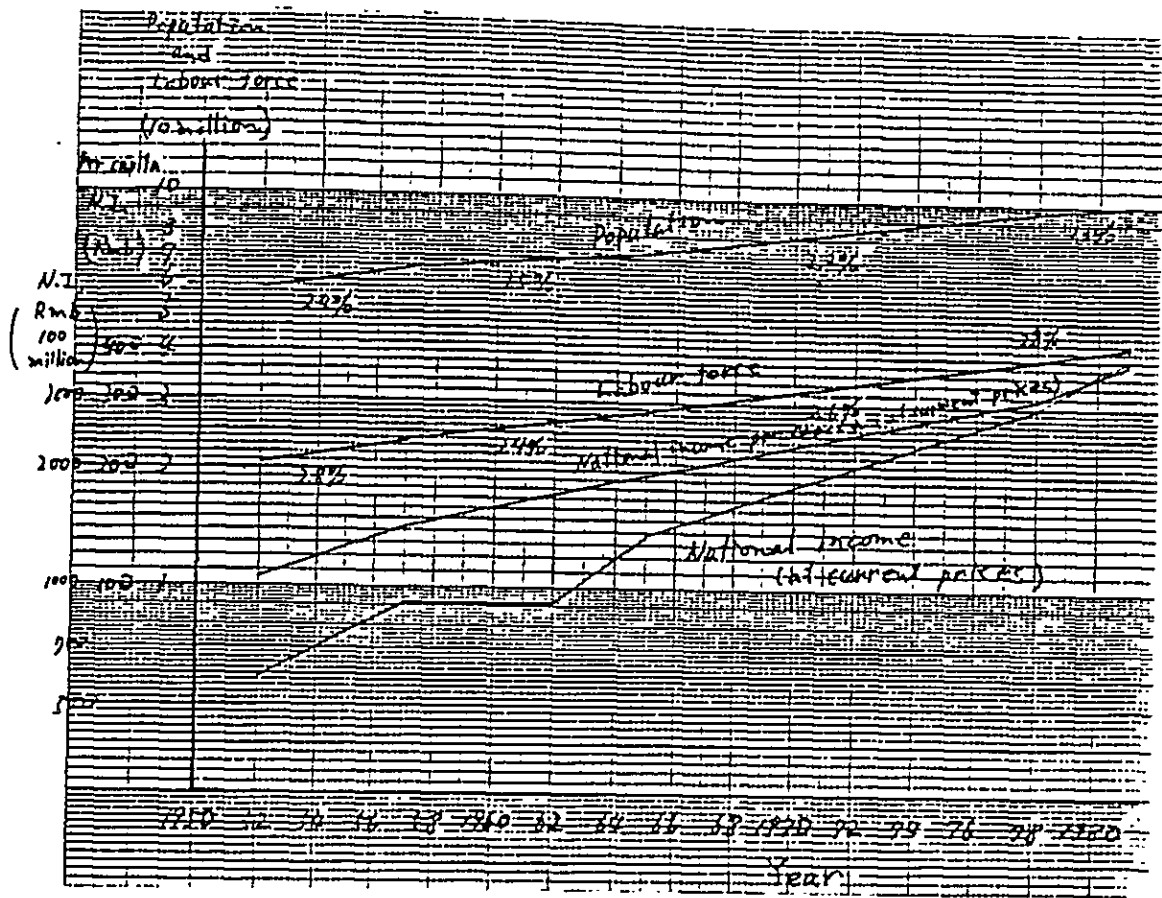
注：X代表1~0十个数字。

编号区	包括的省、自治区	直辖市、省会城市		省内部分最大的省站市及专区等长途编号	省内部分地区所在地及县或长途编号	备注
		城市名称	编号			
07	湖北	武汉	027	0711~0710	072XX	同一大区内剩余号码及省内剩余号码均可在本大区内使用
	湖南	长沙	0731	0732~0730	074XX	
	广东	广州	020	0751~0750	076XX	
	广西	南宁	0771	0772~0770	078XX	
	江西	南昌	0791	0792~0790	070XX	
08	四川	成都	028	0812~0810	082XX	同上
		重庆	0811	0831~0830	084XX	
	贵州	贵阳	0851	0852~0850	086XX	
	云南	昆明	0871	0872~0870	088XX	
	西藏	拉萨	0891	0892~0890	080XX	
09	陕西	西安	029	0911~0910	092XX	同上
	甘肃	兰州	0931	0932~0930	094XX	
	宁夏	银川	0951	0952~0950	096XX	
	青海	西宁	0971	0972~0970	098XX	
	新疆	乌鲁木齐	0991	0992~0990	090XX	

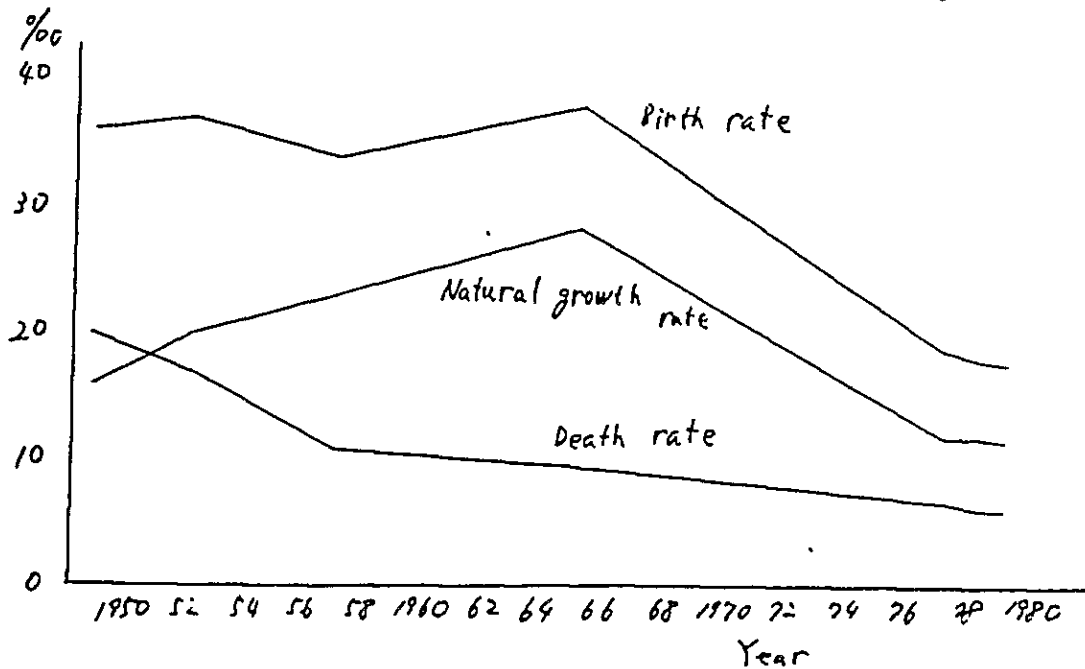
付 属 资 料 9

各 种 统 计

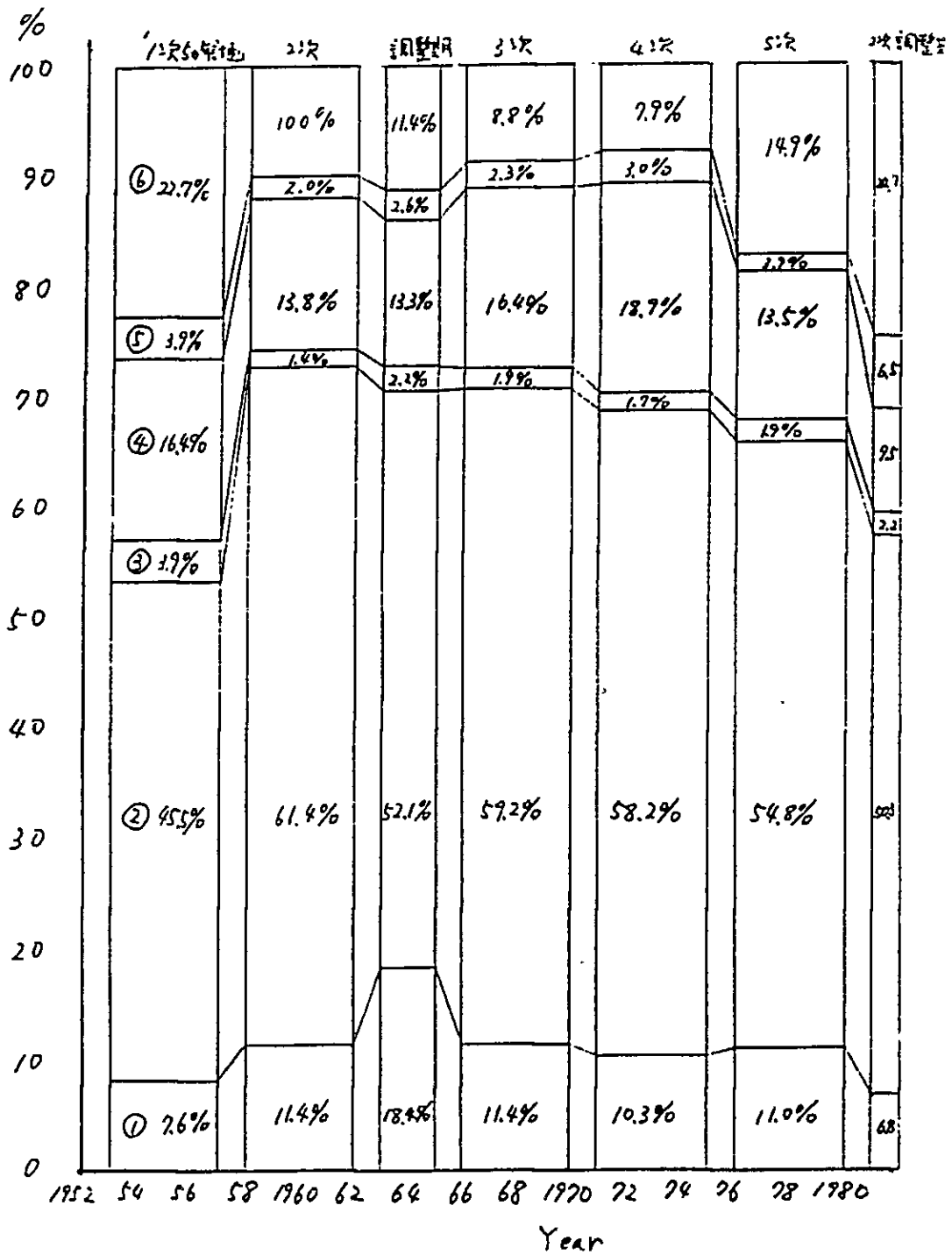
(出典 : STATISTICAL YEARBOOK OF CHINA, 1981)



Main Indicators of the National Economy



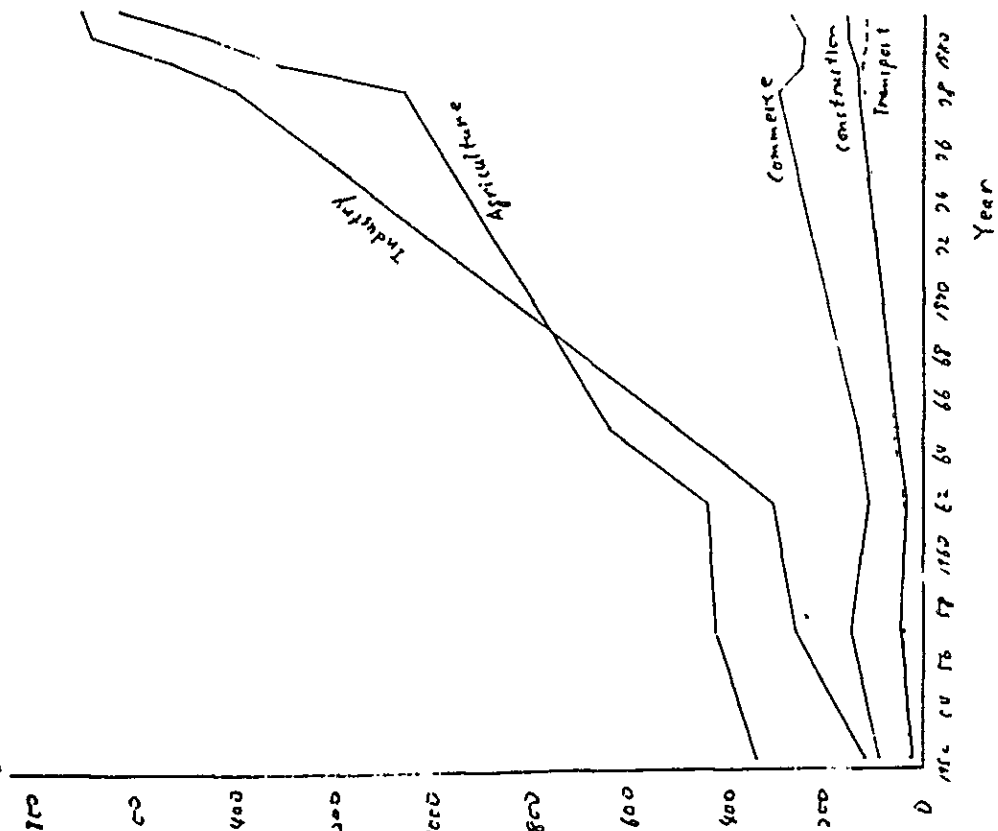
Birth Rate, Death Rate and Natural Growth Rate of Population



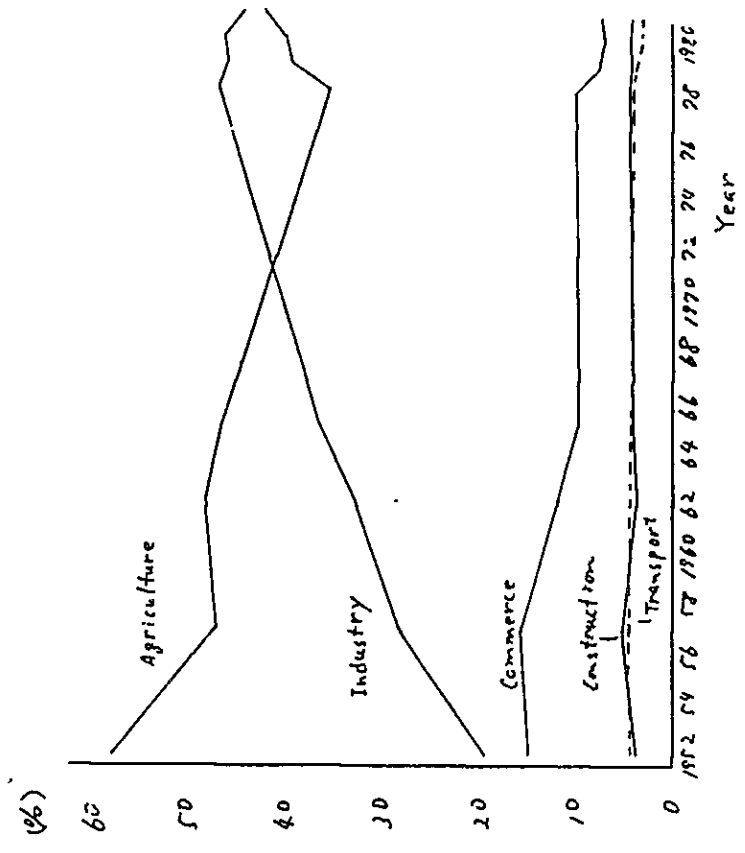
- ① : Agriculture, forestry, water conservancy and meteorology
- ② : Industry
- ③ : Construction
- ④ : Transport, posts and telecommunications
- ⑤ : Commerce, catering and service trades and materials supply and marketing
- ⑥ : Others

Composition of Investment in Capital Construction by Sector of the National Economy in Different Period

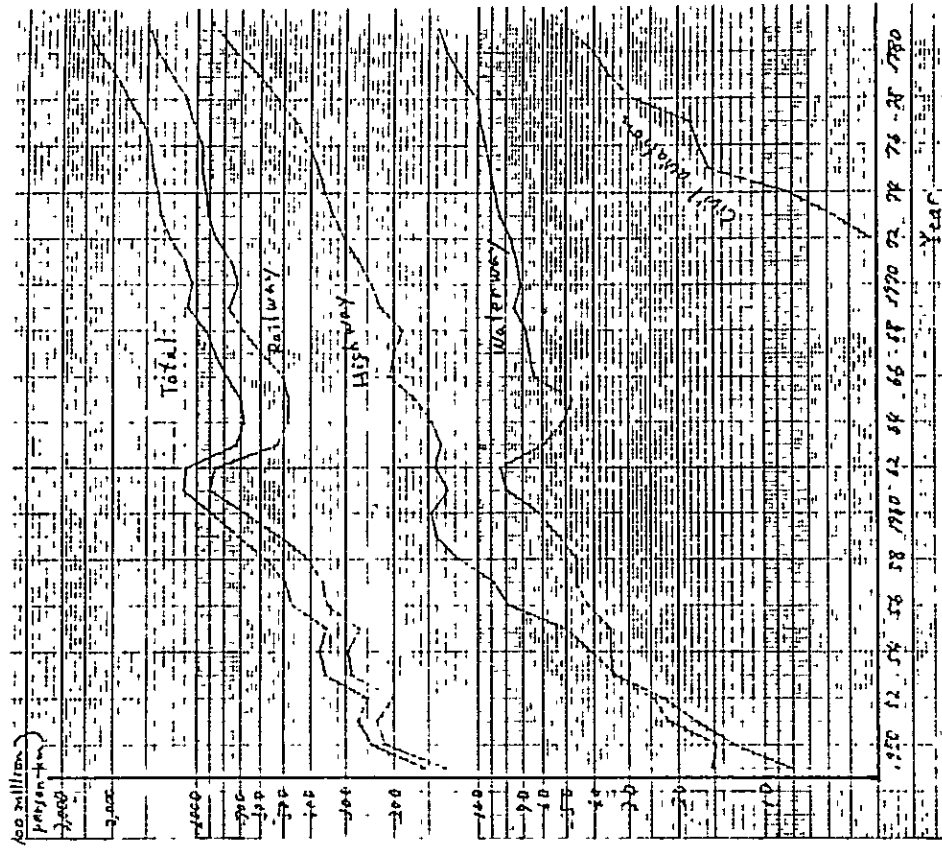
(Rmb 100 million)



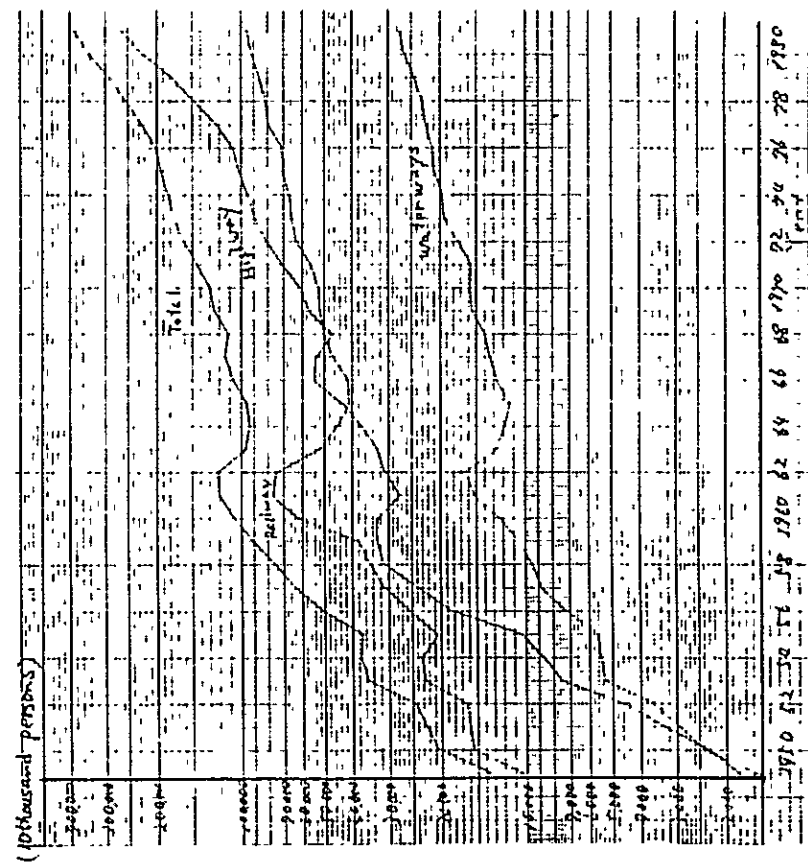
National Income by Contributing Sectors
(at current prices)



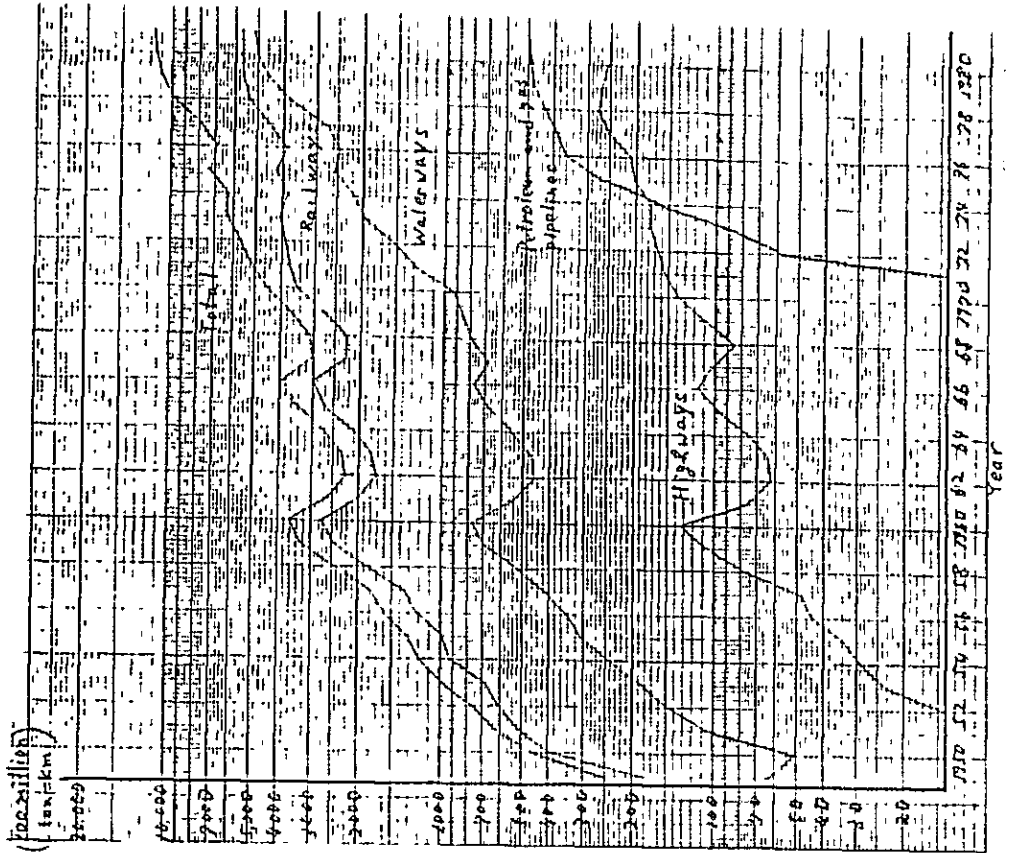
National Income's Shares by Contributing Sectors
(at current prices)



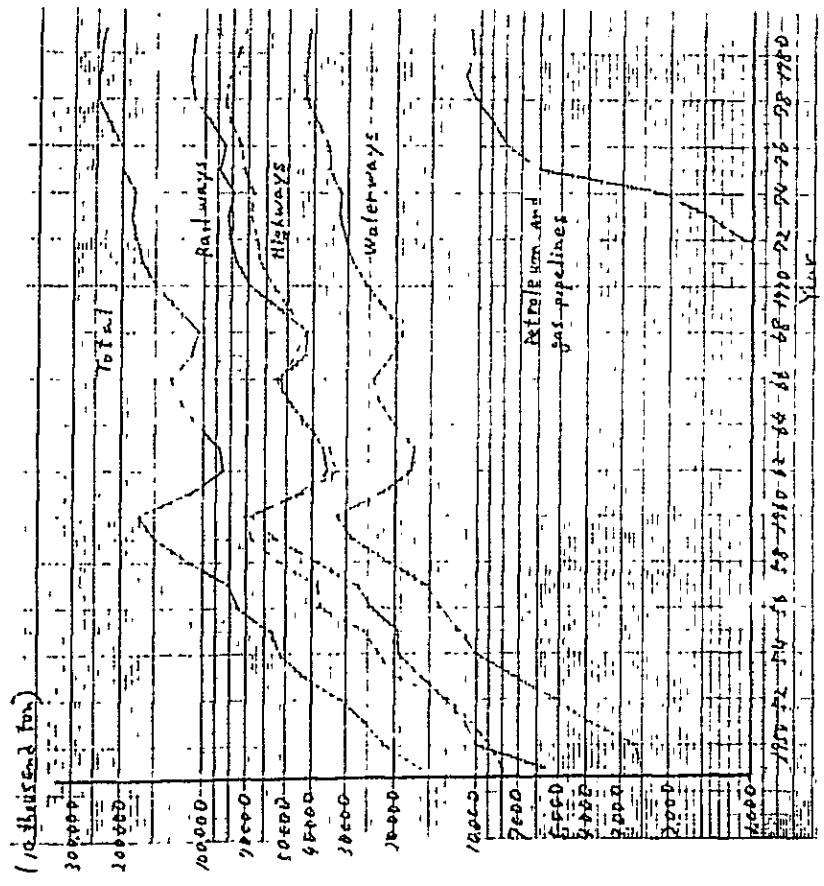
Volume of Passenger Traffic



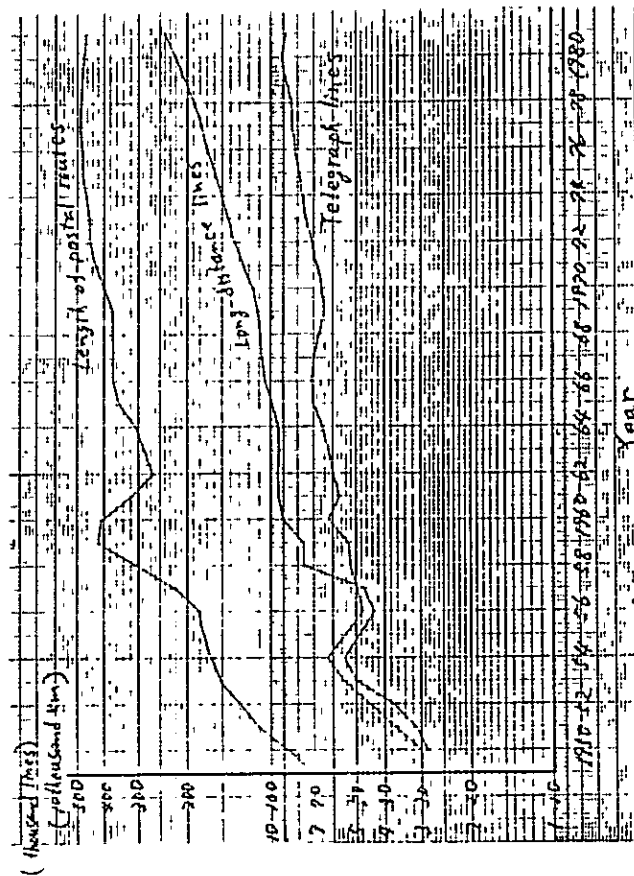
Passenger Traffic



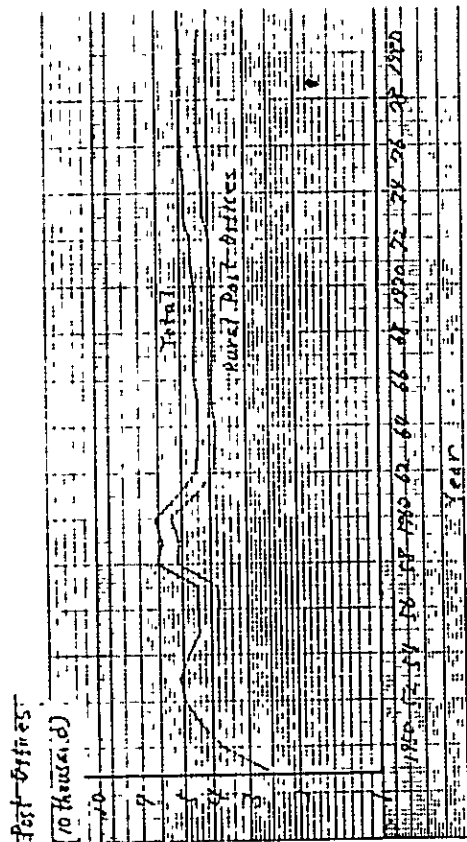
Volume of Freight Traffic



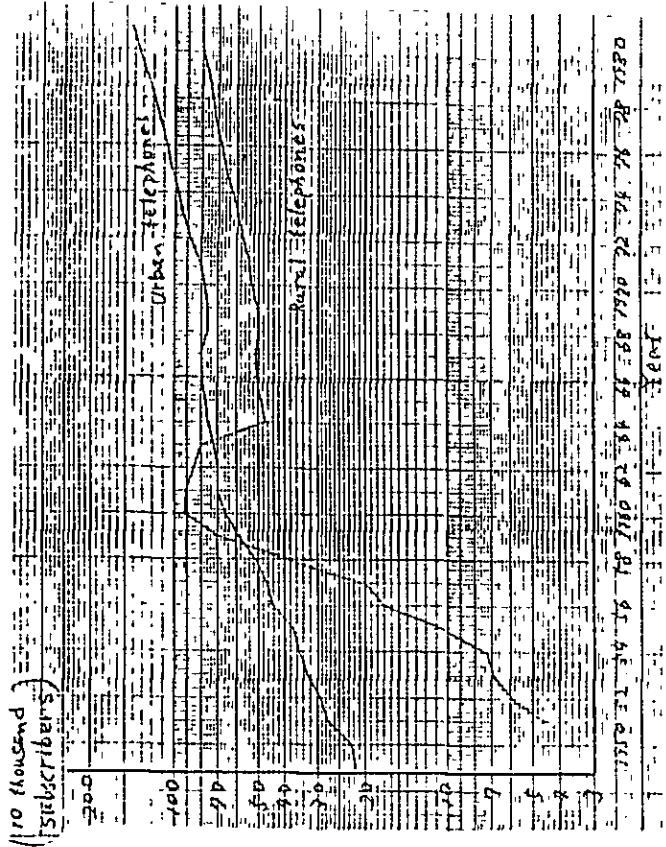
Freight Traffic



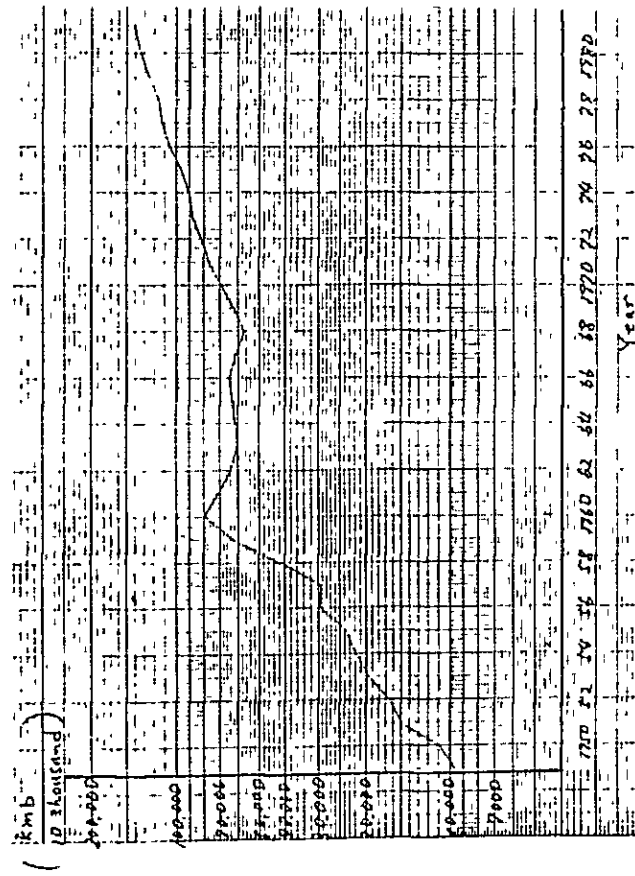
Postal Routes



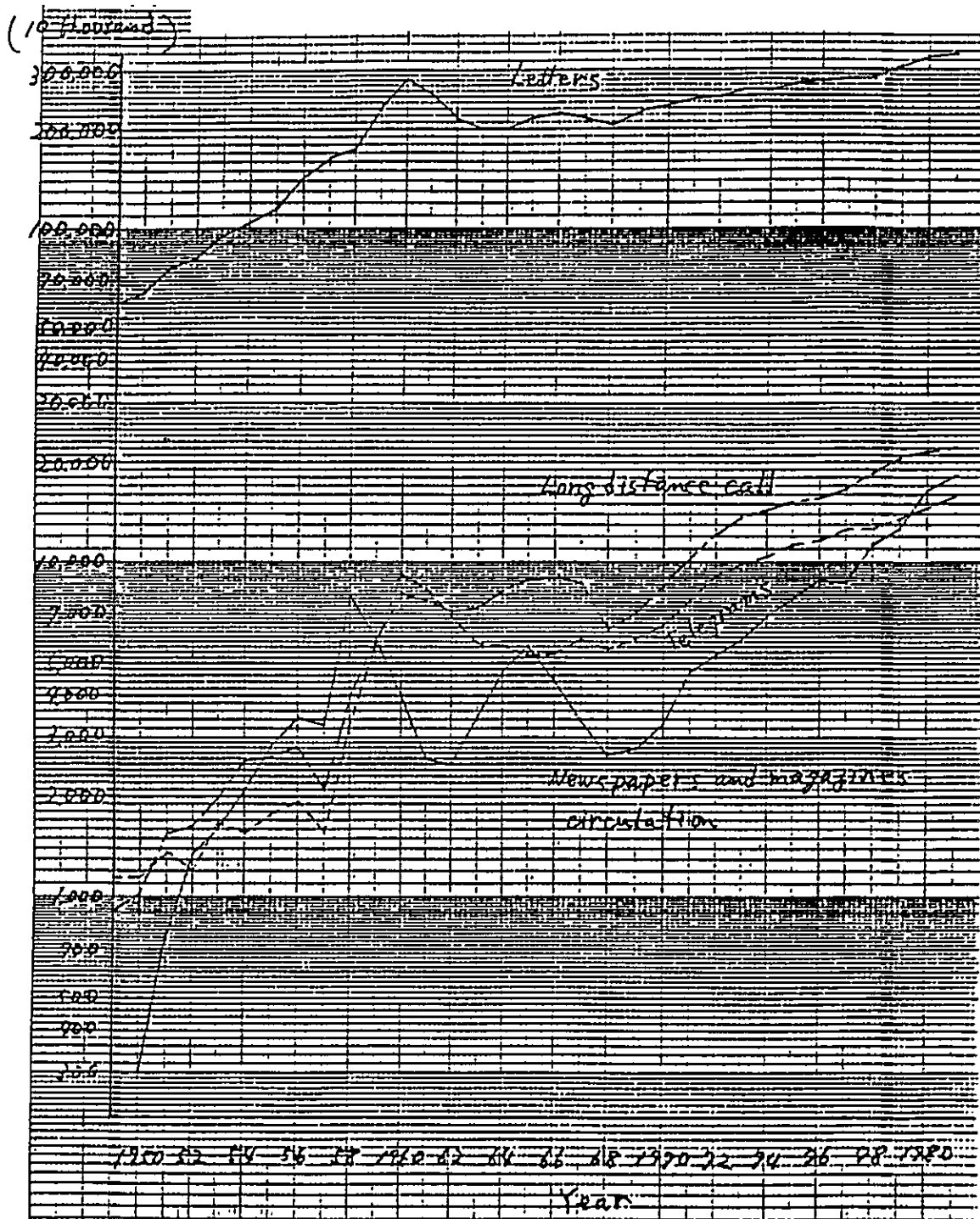
Post Offices



Urban and Rural Telephones
(Postal and Telecommunications Services)



Service Revenue of Post and Telecommunications
(at 1970 constant prices)



Postal and Telecommunications Services

JICA